

## 財 産 目 録

令和 5 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						0
小口現金						
預貯金	千葉銀行東金支店 普通預金 4・定期預金 1		事業運営資金として			16,429,716
事業未収金	国保連(2事業所分)等		サービス利用料等			15,756,463
未収金	財政調整基金		時間外手当等			2,400,602
未収補助金	千葉県		障害福祉サービス継続支援事業費			49,000
1年以内回収予定長期貸付金	借受人計 1 2 名		貸付金 9 件・応急援護 3 件			382,900
徴収不能引当金	貸付金 9 件		徴収不能のおそれがある資金			△ 235,900
流動資産合計						34,782,781
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	千葉銀行東金支店		法人の基本金			1,000,000
基本財産合計				0	0	1,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
車両運搬具	ニッサンバンネット他計 8 台		福祉有償運送等	17,927,572	17,927,564	8
器具及び備品	テント・発電機台等		事業運営用として	11,130,402	8,504,801	2,625,601
権利	電話 4 回線		事業運営用として	232,548	0	232,548
サービス区分間長期貸付金	財政調整基金		指定管理施設事業資金として			18,333,668
退職手当積立基金預け金	全社協(職員 1 6 名分)		職員退職手当			54,052,480
退職給付引当資産	共助会(職員 1 6 名分)		職員退職手当			12,581,510

財政調整基金特定預金積立資産	千葉銀行東金支店他 定期預金6・普通預金3		やむを得ない運転資金不足への対応として			24,487,676
社会福祉事業特定預金積立資産	千葉銀行東金支店他 定期預金3・普通預金4		固定資産等の入替資金や新規事業資金として			18,681,984
その他の固定資産	ニッサンバンネット他計8台		リサイクル料			86,610
その他の固定資産合計				29,290,522	26,432,365	131,082,085
固定資産合計				29,290,522	26,432,365	132,082,085
<b>資 産 合 計</b>				<b>29,290,522</b>	<b>26,432,365</b>	<b>166,864,866</b>
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	電話料金等					194,923
その他の未払金	補助金返還金等					7,910,695
預り金	ボランティア保険料					58,700
職員預り金	社会保険料					734,143
前受金	福祉バザー売上等					3,750
流動負債合計				0	0	8,902,211
<b>2 固定負債</b>						
サービス区分間長期借入金	財政調整基金					18,333,668
退職給付引当金	全社協・共助会					80,482,810
固定負債合計				0	0	98,816,478
<b>負 債 合 計</b>				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>107,718,689</b>
<b>差 引 純 財 産</b>				<b>29,290,522</b>	<b>26,432,365</b>	<b>59,146,177</b>

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対象表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対象表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対象表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

- 車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
- 預金に関する口座番号は任意記載とする。